

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第109期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 光司
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井県福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	11,537	11,647	11,364	11,622	11,609
経常利益 (百万円)	297	440	273	359	464
当期純利益 (百万円)	283	302	334	389	460
包括利益 (百万円)	287	307	365	403	543
純資産額 (百万円)	3,845	4,096	4,403	4,703	5,199
総資産額 (百万円)	15,990	16,544	17,418	17,109	17,407
1株当たり純資産額 (円)	165.67	178.33	193.64	209.84	233.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.24	15.19	16.79	19.57	23.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	21.5	22.1	24.4	26.7
自己資本利益率 (%)	9.0	8.8	9.0	9.7	10.5
株価収益率 (倍)	9.6	9.5	10.7	8.9	9.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,020	1,153	1,195	1,501	1,502
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	565	598	1,547	438	864
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	916	113	128	1,292	608
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,184	1,852	1,629	1,399	1,428
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,045 (499)	1,024 (503)	992 (445)	904 (447)	881 (449)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	2,403	2,599	2,525	2,600	2,629
経常利益 (百万円)	111	144	105	140	184
当期純利益 (百万円)	146	171	120	282	290
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
純資産額 (百万円)	2,369	2,491	2,574	2,818	3,087
総資産額 (百万円)	11,337	11,399	12,087	11,900	12,193
1株当たり純資産額 (円)	119.06	125.16	129.37	141.66	155.17
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.33	8.63	6.06	14.18	14.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	21.9	21.3	23.7	25.3
自己資本利益率 (%)	6.3	7.1	4.8	10.5	9.9
株価収益率 (倍)	18.7	16.8	29.7	12.3	15.4
配当性向 (%)	27.2	23.2	33.0	14.1	13.6
従業員数 (人)	99	97	98	102	102
(外、平均臨時雇用者数)	(120)	(114)	(91)	(104)	(114)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は明治21年4月6日に設立された「京都電燈会社」であります。兵庫県北部、京都府、滋賀県、福井県において発電、給配電を主事業としておりました。第2次大戦の国策協力の名のもとに昭和16年8月30日配電統制令が施行され、発送電部門を「日本発送電株式会社」に、配電部門を「関西配電株式会社」と「北陸配電株式会社」に出資、残る電鉄部門（越前線、嵐山線、叡山線）を継承して、京福電気鉄道株式会社が昭和17年3月2日に設立されました。

その主な変遷と当社の関係会社の変遷は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和16年6月	丸岡バス(株)設立。〔現：京福バス(株)〕
昭和17年3月	京福電気鉄道(株)設立。（資本金12百万円）〔嵐山線、叡山線、架空索道線、越前線〕
昭和17年8月	鞍馬電気鉄道(株)、三国芦原電鉄(株)を合併。
昭和19年12月	永平寺鉄道(株)、丸岡鉄道(株)を合併。
昭和21年8月	京都バス(株)設立。
昭和23年11月	福井にて一般乗合自動車運送事業を開始。
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第1部銘柄及び京都証券取引所市場銘柄へ上場。
昭和26年2月	福井にて一般貸切自動車運送事業を開始。
昭和27年11月	三国観光産業(株)設立。
昭和31年7月	叡山架空索道（四明嶽～比叡山頂）営業開始。
昭和33年7月	北野線の一部（北野～白梅町）を廃止。
昭和38年8月	福井県乗合自動車(株)を合併。
昭和39年3月	福井にて定期観光バス営業開始。
昭和43年7月	丸岡線を廃止。
昭和44年9月	永平寺線の一部（金津～東古市）を廃止。
昭和49年8月	越前本線の一部（勝山～京福大野）を廃止。
昭和51年9月	大野交通自動車(株)の乗合バス部門譲受。
昭和60年7月	叡山電鉄(株)を設立。
昭和61年2月	大阪証券取引所市場第1部銘柄から第2部銘柄へ上場指定替え。
昭和61年4月	叡山本線及び鞍馬線の鉄道事業を叡山電鉄(株)へ譲渡。
平成3年11月	叡山電鉄(株)の株式60%を京阪電気鉄道(株)へ譲渡。
平成12年4月	丸岡バス(株)は京福電気鉄道(株)からバス事業を譲り受け、商号を京福バス(株)に変更。
平成13年10月	越前線鉄道事業廃止届を国土交通省へ提出。
平成13年12月	比叡産業(株)を合併。
平成14年3月	叡山電鉄(株)の全株式を京阪電気鉄道(株)へ譲渡。
平成14年7月	嵐山線運賃改定実施。（200円均一運賃）
平成14年9月	(株)レディースホテルを合併。
平成14年10月	越前線鉄道事業について、えちぜん鉄道(株)と営業譲渡契約締結。
平成14年10月	永平寺線（東古市～永平寺）を廃止。
平成15年2月	えちぜん鉄道(株)へ永平寺線を除く越前本線及び三国芦原線の鉄道事業を譲渡。
平成18年5月	KES（環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2）の認証を取得。
平成20年3月	「嵐電天神川」駅を山ノ内～蚕ノ社間に新設。
平成25年7月	(株)東京証券取引所と(株)大阪証券取引所の現物市場の統合により、大阪証券取引所市場第2部銘柄から東京証券取引所市場第2部銘柄へ上場指定替え。

3【事業の内容】

当社は京阪電気鉄道株式会社の連結子会社であり、当社グループは当社（京福電気鉄道株式会社）および子会社10社で構成されており、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業を主たる業務としております。
当社グループの営んでいる主要な事業内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 運輸業（8社）

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社
バス事業	京都バス(株)、京福バス(株)、京福リムジンバス(株)
タクシー事業	京都バスタクシー(株)、京福タクシー(株)、ケイカン交通(株)、福井交通(株)

(2) 不動産業（3社）

事業の内容	会社名
不動産分譲事業	当社、(株)京福コミュニティサービス
不動産賃貸事業	当社、三国観光産業(株)、(株)京福コミュニティサービス

(3) レジャー・サービス業（3社）

事業の内容	会社名
飲食業	当社
物販業	当社、京福商事(株)
ホテル業・水族館業	三国観光産業(株)
広告代理店業	京福商事(株)

(注) 当社は三国観光産業(株)に対し、不動産の賃貸等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合	関係内容
(親会社)					
京阪電気鉄道(株) 2	大阪市中央区	51,466	運輸業	議決権の被所 有割合 43.49%	借入金等の 保証予約 役員の兼任
(連結子会社)					
京都バス(株) 1、3	京都市右京区	100	運輸業	76.92%	役員の兼任 資金の借入
京都バスタクシー(株)	京都市南区	20	運輸業	76.92% (76.92%)	役員の兼任 資金の借入
京福タクシー(株)	福井県福井市	25	運輸業	100%	資金の貸付
ケイカン交通(株)	福井県あわら市	32	運輸業	100% (100%)	
福井交通(株)	福井県福井市	40	運輸業	100% (100%)	
京福バス(株) 1、3	福井県福井市	100	運輸業	100%	施設の賃貸 役員の兼任
三国観光産業(株) 1、3	福井県坂井市	60	不動産業 レジャー・サービス業	83.66%	施設の賃貸 役員の兼任 債務保証
京福商事(株)	福井県福井市	36	レジャー・サービス業	100%	役員の兼任
(株)京福コミュニティサー ビス	福井県福井市	70	不動産業	100%	役員の兼任
京福リムジンバス(株)	石川県加賀市	30	運輸業	100% (100%)	資金の借入

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 1: 特定子会社に該当しております。
 3. 2: 有価証券報告書を提出しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 3: 次の会社については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
京都バス(株)	2,485	79	41	1,180	2,273
京福バス(株)	2,557	115	71	1,095	2,140
三国観光産業(株)	2,204	67	44	1,750	2,727

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	751 (317)
不動産業	42 (42)
レジャー・サービス業	77 (87)
全社(共通)	11 (3)
合計	881 (449)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を外数()で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
102(114)	40.7	16.8	4,870

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	78 (50)
不動産業	2 (1)
レジャー・サービス業	11 (60)
全社(共通)	11 (3)
合計	102 (114)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を外数()で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

京福電鉄京都労働組合・京福労働組合は、それぞれ日本私鉄労働組合総連合会に属しております。
なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に輸出企業の業績や雇用情勢が改善する等、景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、円安による輸入原材料価額の上昇や消費税増税後の個人消費低迷の長期化等がリスクとして顕在化し、企業を取り巻く環境は不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業において、お客様へ質の高い商品とサービスを提供することが当社の使命と捉え、安定的な利益確保のための基盤づくりと積極的な営業活動に取り組みました。特に、京都地区においてインバウンドのお客様の増加などにより、鉄道・バスの運輸収入が堅調に推移するなか、嵐山線では、京都市の「西院地区バリアフリー移動等円滑化基本構想」に沿って、当社「西院(さい)駅」と阪急電鉄「西院(さいいん)駅」のバリアフリー化や結節改善対応などの西院駅周辺の整備工事に着手するなど、お客様の利便性向上と輸送の安全確保を図りました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、11,609百万円(前期比13百万円、0.1%減)、営業利益は507百万円(前期比107百万円、26.8%増)となり、営業外損益を加減した経常利益は464百万円(前期比104百万円、29.2%増)となり、これに特別利益、特別損失を加減し、法人税等調整額などを加味した結果、当期純利益は460百万円(前期比71百万円、18.3%増)となりました。

次に、当連結会計年度における事業別セグメントの状況をご報告いたします。

(運輸業)

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、円安効果によりインバウンドのお客様が通年に亘り増加したことや、「嵐電カード」等のICカードの利用増加など、様々な要因が奏功し好調に推移しました。このような状況のもと、インバウンドのお客様へのご案内やおもてなしのため、多国語対応のできる女性スタッフの充実を図りました。さらに、京都市が取り組む環境保全活動に協賛したラッピング電車や、沿線社寺の桜や梅をイメージした時季に応じたラッピング電車の運行など、「沿線深耕」を掲げ、沿線のお客様や、社寺、学校、自治体、企業等の関係諸団体と連携を図ることで、沿線の活性化やブランド価値向上に取り組みました。

また、鋼索線では、平成27年に開業90周年を迎え、叡山電車と連携を図った各種イベントの実施を予定するなかで、平成26年4月に整備しましたケーブル八瀬駅近くの「八瀬もみじの小径」内に建立されている「平安遷都記念様」を修復し、八瀬地区の新たな観光名所としてお客様の誘致に取り組みました。

バス事業におきましては、京都バス(株)では、嵐山・嵯峨地区の均一運賃区間の拡大も定着し、「市バス・京都バス一日乗車券」の利用増加などにより路線は堅調に推移しました。さらに、ドライブレコーダーの全車両への導入を進めるなど、安全輸送の強化に向けた取り組みを推進しました。

京福バス(株)では、北陸新幹線金沢駅開業にあわせ、福井県の観光地を巡る「福井の一押しバスツアー」などの観光路線の充実を図るとともに、商業施設経由路線のダイヤ変更を行い、新規需要の開拓に取り組んだほか、利用頻度が少ない路線の減便など効率化を実施し、お客様のご利用状況に沿った運行を行いました。さらに、睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査の厳格化、インフルエンザの予防対応など、乗務員の健康管理側面からの安全輸送の強化を推進しました。また、沿線のお客様を訪問してご利用の案内やご意見の集約をするとともに、清掃活動やあいさつ運動を実施して、バスを身近な乗り物として快適にご乗車いただくための「アクションプラン」の取り組みを始めました。

タクシー事業におきましては、福井市内に営業エリアを持つ京福タクシー(株)と福井交通(株)両社の本社、配車機能を同一建物内に集中させ、効率的な運用を図りました。

この結果、運輸業営業収益は7,841百万円(前期比27百万円、0.3%減)となり、営業利益は76百万円(前期は0百万円の営業損失)となりました。

(提出会社の鉄軌道事業の運輸成績表)

種別	単位	当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)		
			対前期増減率	
営業日数	日	365	0.0%	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	1,019	1.0	
輸送 人員	定期	千人	1,917	3.9
	定期外	"	5,818	3.7
	計	"	7,735	3.7
旅客 運輸 収入	定期	百万円	179	3.1
	定期外	"	1,055	1.0
	計	"	1,235	1.3
運輸雑収	"	74	4.3	
運輸収入合計	"	1,309	1.4	
乗車効率	%	31.8	1.5	

(業種別営業成績)

種別	当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	1,309	1.4
バス事業	5,308	0.4
タクシー事業	1,331	1.4
消去	108	-
計	7,841	0.3

(不動産業)

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、「あわら市二面(ふたおもて)」の分譲土地が完売したほか、新たに福井市内の「古市(ふるいち)二丁目」分譲土地販売を開始し、早期完売に向けた積極的な営業活動に取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、堅調に収益を確保しており、さらなる安定的な収益確保のため、平成27年1月、京都市左京区に賃貸用土地を取得しました。

また、平成25年7月にリニューアルを行った「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、さまざまなイベントを開催することで同スクエアでのお客様の滞留時間が延び、売上の増加にもつなげることができました。なかでも、中国の旧暦の正月「春節」イベントをはじめ、「嵯峨大念仏狂言」の公演など、インバウンドのお客様にも喜んでいただける取り組みを行いました。また、「フリーWi-Fi」の整備や海外情報誌への掲載など、インバウンドのお客様誘致のための環境整備に努めました。さらに、平成26年10月に同スクエアに隣接する店舗建物付土地を取得し、嵐山駅施設を中心とした嵯峨・嵐山地域での拠点機能の強化を図りました。

「BOAT RACE(ボートレース)三国」では、「レディースチャンピオンシップ」レースなどの開催により多くのお客様にご来場をいただくとともに、平成27年7月に開催されるビックレースの「SGオーシャンカップ」に向けた施設の改修を進め、お客様に満足していただける競艇場づくりに取り組んでいます。あわせて、インターネット環境の整備やレース中継の強化に努めた結果、インターネットやスマートフォンを利用した舟券発売が好調に推移しました。

この結果、不動産業営業収益は2,264百万円(前期比14百万円、0.7%増)となり、営業利益は389百万円(前期比17百万円、4.7%増)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	2,737	2.6
不動産分譲事業	22	69.6
消去	495	-
計	2,264	0.7

(レジャー・サービス業)

飲食業におきましては、名古屋ルーセントタワー内の「中国料理 吉珍樓(キッチンロウ)」では、店舗ビル内の法人を中心とした宴会等の営業活動を強化したほか、平成27年3月に5周年を迎えた京都府八幡市「流れ橋交流プラザ・四季彩館」内の「八幡家(やわたや)」では、記念イベントを開催するなど、地元のお客様を対象とした営業・販促活動に取り組みました。また、平成27年3月には、金閣寺を訪れるお客様に利用していただけるご飲食の店舗として「菴福庵(きふくあん)金閣寺みち店」をリニューアルオープンしました。なお、JR博多シティビル内「京都ぎをん八咫(やた)博多店」は、平成27年2月をもって出店契約を終了しました。

物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の直営店舗「京のおつかいもん」では、平成27年3月に小田急百貨店 藤沢店において同店初の外部催事を実施したほか、「JK-WAZUKA」の業態を一部見直し、飲食を中心とした直営店舗「RANDENバル」として新たに営業を開始しました。なお、JR二条駅のフラワーショップ「BOOM(ボーン)」は、平成27年1月に賃貸借契約の終了をもって閉店しました。

越前松島水族館におきましては、「おさかな館」、「海洋館」、さらには、平成26年3月にオープンした新施設「べんぎんらんど」などの人気施設を活用して、遠足・体験学習・教育旅行などの誘致に取り組みました。また、北陸新幹線金沢駅開業によるお客様の誘致策として、当施設を含め石川、富山にある北陸の3つの水族館を巡ってポイントを集め、入場料が割引になる共同企画を実施しています。

この結果、レジャー・サービス業営業収益は2,110百万円(前期比58百万円、2.7%減)となり、営業利益は43百万円(前期比15百万円、54.5%増)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当連結会計年度 (26.4.1～27.3.31)	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	1,078	0.4
飲食業	266	7.6
物販業	623	7.9
広告代理店業	95	36.6
その他	148	9.1
消去	102	-
計	2,110	2.7

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより1,502百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ0百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより864百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ425百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより608百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ683百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービス・販売等は、必ずしも一様ではないため、セグメント毎に金額あるいは数量での記載は行なっておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

嵐山線では、電気料金をはじめとする原価の高騰や安全・保安投資への負担増などにより、現行運賃のままでは鉄道収支の状況が厳しいことから、平成27年4月より普通券を全線均一大人210円、小人110円とし、あわせて全線パスを新設する運賃改定を実施させていただきました。今後は安全対策・バリアフリー対策・旅客サービス向上にこれまで以上に取り組んでまいります。ご利用のお客様にはご負担をお願いすることとなりますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

また、現在実施しております当社嵐山線「西院(さい)駅」と阪急電鉄「西院(さいいん)駅」とのバリアフリー化工事を計画どおり推進するなど、鉄道事業への計画的な投資を実施することで、経営基盤の確立や運輸安全マネジメントの実践によるさらなる輸送の安全確保に取り組んでまいります。

運輸業におきましては、嵐山線では、インバウンドのお客様がこれからも増加することが予想され、嵯峨・嵐山地域の拠点として「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」と鉄道とが一体となった取り組みを進めてまいります。さらに、「沿線深耕」の活動を広げ、沿線のお客様や自治体をはじめとする関係諸団体との連携をさらに深め、嵐山線の利用機会の拡大を図ってまいります。

バス事業では、京都バス(株)は、全車両へのICカードシステムの早期導入に向けた取り組みを進めてまいります。京福バス(株)は、平成28年度に予定されているJR福井駅西口広場への乗り入れを機に、バス待合所や案内機能を含めた利便性向上策を検討するとともに、幹線系統の見直しによるバス利用の促進やフリーパス乗車券をはじめとする便利な企画券の販売など、バスの利用拡大策を進めるほか、コミュニティバス、乗合タクシーなどと連携した将来の地域交通ネットワークを形成してまいります。

不動産業におきましては、福井県が施行する「福井駅付近連続立体交差事業」の進捗にともない、将来的に利用が可能となる「えちぜん鉄道福井口駅」周辺土地整理とその活用計画を進めてまいります。また、安定的な不動産収益を確保するため、現有不動産物件の将来の見通しをたてながら、新規不動産物件の取得も含めた計画的な投資を推進してまいります。

「BOAT RACE(ボートレース)三国」では、平成27年7月の「SGオーシャンカップ」レース開催に向けた取り組みを行い、あわせて「外向発売所」を増築するなど、入場しやすい施設とすることで、ご来場の機会を増やすとともに、

今後も増加が見込まれるスマートフォン等を利用した舟券販売の環境整備を行い、舟券売り上げの拡大を目指してまいります。

レジャー・サービス業におきましては、飲食業では、「中国料理 吉珍樓」、「八幡家」の各店舗において、お客様に繰り返しお越しいただくため、お客様の嗜好に応じたメニューの開発を進めるとともに、効果的な宣伝や営業活動を実施してまいります。

越前松島水族館では、教育の場として当館施設を活用していただくなど、引き続き学校関連への営業活動を強化するとともに、ゴールデンウィークや夏休み期間中の人気イベントを引き続き開催することで入館者数の増加を図ってまいります。また、三国観光ホテルにおきましても、北陸新幹線金沢駅開業の効果を活用しつつ、体験型企画を取り入れたオリジナル宿泊プランを企画するなど、お客様の視点に立った商品づくりやサービス提供に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 少子高齢化について

少子高齢化の進行に伴い、今後就業・就学人口の落ち込みが続いていくものと予測されています。この問題は当社グループにおきましては、運輸業である鉄軌道事業およびバス事業の輸送人員の減少を招くこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) テロ等の社会不安について

現下のテロ情勢の中で、公共交通機関の一端を担っている当社は、お客様の安全輸送を確保するため、随時、関係省庁からの情報収集に努めるとともに、自主警備の強化を行っておりますが、不測の事態により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済の動向について

景気の大幅な変動により個人消費や民間設備投資が激変する場合、当社グループが提供する製品需要や電車・バス・タクシー等の輸送旅客の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループの売上高や収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料・資材価格の高騰について

今後の経済情勢において材料・資材価格の高騰および材料資材の不足が予測され、当社グループにおきましては単価・内容・発注方法等の見直しなどによる経費軽減を実施しておりますが、価格上昇により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス事業、タクシー事業においては、原油価格の不安定な状況が続くことで燃料費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 時価の下落について

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産および投資有価証券等は今後時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損を計上し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故について

当社グループは運輸業を営んでおり、安全輸送については従業員教育や業務管理等のソフト面の他、設備改良等のハード面からも万全の施策を実施しておりますが、想定を大きく上回るような事故が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場金利の上昇について

今後の経済情勢において金利上昇が予測され、当社グループにおきましては金利による負担軽減を図るべく、保有資産の効率性を高め有利子負債の圧縮を目指しておりますが、急激な経済情勢の変動あるいは金融機関等の動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新型インフルエンザ等のパンデミックについて

新型インフルエンザ等の感染の拡大によるパンデミックに対し、当社グループにおきましては「危機管理規程」にもとづき社長を委員長とした対策本部組織を立ち上げ、それぞれの段階ごとの対策を図ることとしております。

また、事業継続計画(BCP)にて、鉄軌道事業あるいはバス事業等運輸業の継続運行のため、あるいは、その他

事業の継続のための対応を取るとともに、役職員およびその家族の感染への対応を策定しています。しかしながら、予想を上回るパンデミックによる不測の事態により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震や台風等の災害について

当社グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、万一、大規模な地震や風水害等が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 電力供給不足への対応について

原子力発電所の稼働停止により、各電力会社の電力供給能力は大幅に低下し、大規模停電などのトラブルが発生することが予想されます。

車両運行のため電力を使用する当社にとって、電力供給が不十分となった場合には、車両運行等サービスの安定的な提供が行えず、事業継続に大きな支障が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成しております。したがって、企業会計原則を初め、税効果会計に係る会計基準、金融商品に係る会計基準等、現行の各会計基準がその前提としている見積りによる会計処理を含んでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績について、営業収益は、11,609百万円と、前年同期に比べ13百万円(0.1%)の減収となりました。

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、円安効果によりインバウンドのお客様が通年に亘り増加したことや、「嵐電カード」等のICカードの利用増加など、様々な要因が奏功し好調に推移しました。

バス事業におきましては、京都地区では、嵐山・嵯峨地区の均一運賃区間の拡大も定着し、「市バス・京都バス一日乗車券」の利用増加などにより路線は堅調に推移しました。さらに、ドライブレコーダーの全車両への導入を進めるなど、安全輸送の強化に向けた取り組みを推進しました。福井地区においては、北陸新幹線金沢駅開業にあわせ、福井県の観光地を巡る「福井の一押しバスツアー」などの観光路線の充実を図るとともに、商業施設経由路線のダイヤ変更を行い、新規需要の開拓に取り組みました。また、沿線のお客様を訪問してご利用の案内やご意見の集約をするとともに、清掃活動やあいさつ運動を実施して、バスを身近な乗り物として快適にご乗車いただくための「アクションプラン」の取り組みを始めました。

不動産分譲事業におきましては、「あわら市二面(ふたおもて)」分譲土地が完売したほか、新たに福井市内の「古市(ふるいち)二丁目」分譲土地販売を開始し、早期完売に向けた積極的な営業活動に取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、堅調に収益を確保しており、さらなる安定的な収益確保のため、平成27年1月、京都市左京区に賃貸用土地を取得しました

「BOAT RACE(ボートレース)三国」では、「レディースチャンピオンシップ」レースなどの開催により多くのお客様にご来場をいただき、あわせて、インターネット環境の整備やレース中継の強化に努めた結果、インターネットやスマートフォンを利用した舟券発売が好調に推移しました。

越前松島水族館におきましては、「おさかな館」、「海洋館」、さらには、平成26年3月にオープンした新施設「ぺんぎんらんど」などの人気施設を活用して、遠足・体験学習・教育旅行などの誘致に取り組みました。

このように運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業において、お客様へ質の高い商品とサービスを提供することが当社の使命と捉え、安定的な利益確保のための基盤づくりと積極的な営業活動に取り組んだ結果、営業費は11,101百万円と、前年同期に比べ120百万円(1.1%)の減少となり、営業利益は507百万円と、前年同期に比べ107百万円(26.8%)の増益、経常利益は464百万円と、前年同期に比べ104百万円(29.2%)の増益となり、これに特別利益、特別損失を加減し、法人税等調整額などを加味した結果、当期純利益は460百万円と、前年同期に比べ71百万円(18.3%)の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に 輸出企業の業績や雇用情勢が改善する等、景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、円安による輸入原材料価額の上昇や消費税増税後の個人消費低迷の長期化等がリスクとして顕在化し、企業を取り巻く環境は不透明な状況にあります。

このような状況に対処するため、運輸業におきましては、嵐山線では、インパウンドのお客様がこれからも増加することが予想され、嵯峨・嵐山地域の拠点として「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」と鉄道とが一体となった取り組みを進めるとともに、「沿線深耕」の活動を広げ、沿線のお客様や自治体をはじめとする関係諸団体との連携をさらに深め、嵐山線の利用機会の拡大を図ってまいります。

バス事業では、京都地区では、全車両へのICカードシステムの早期導入に向けた取り組みを進め、福井地区では、平成28年度に予定されているJR福井駅西口広場への乗り入れを機に、バス待合所や案内機能を含めた利便性向上策を検討するとともに、幹線系統の見直しによるバス利用の促進やフリーバス乗車券をはじめとする便利な企画券の販売など、バスの利用拡大策を進めるほか、コミュニティバス、乗合タクシーなどと連携した将来の地域交通ネットワークを形成してまいります。

不動産業におきましては、福井県が施行する「福井駅付近連続立体交差事業」の進捗にともない、将来的に利用が可能となる「えちぜん鉄道福井口駅」周辺土地整理とその活用計画を進めてまいります。また、安定的な不動産収益を確保するため、現在保有している不動産物件の将来の見通しをたてながら、新規不動産物件の取得も含めた計画的な投資を推進してまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、公共交通事業を基幹事業として、お客様に信頼され、地域社会へ貢献できるよう経営を進めており、また、不動産事業はもとより、飲食業や物販業も含め、新たな収益の柱となるべき事業を育成するための施策を進めております。

さらに、当社グループ各社では、中期経営計画のもと、安定した利益を確保するとともに、人材の有効活用、保有資産の生産性の向上、有利子負債の圧縮による企業体質の強化を図ってまいります。

また、「運輸安全マネジメント」に運輸業各社が一丸となって取り組むとともに、安全確保のための投資についても、設備投資計画を随時見直すことにより、万全を期するよう努めております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

株主資本は、前連結会計年度末に比べ420百万円増加し、4,582百万円となりました。これの主な要因は当期純利益の計上によるものであります。

また、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、当社グループでは、鉄軌道事業およびバス事業をはじめとする公共交通事業を基盤として、京都・福井地域社会に密着したサービスを提供しております。

その実現のため、グループ各社の事業基盤の強化と業容拡大に取り組み、安全・快適・良質な輸送サービスはもとより、グループガバナンス体制の強化がますます求められるなか、監査室が中心となり、監査役、会計監査人と連携を一層強め、グループ各社における内部統制システムの浸透を推し進めてまいります。

さらには、沿線のお客様との交流を通じた「沿線深耕」活動の充実や環境負荷低減活動の実施など、すべてのステークホルダーから信頼される企業として、CSR経営の一層の推進に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、輸送の安全確保や旅客サービスの向上による各種設備の維持、向上を図るとともに、増収対策や規制緩和による競争の激化に対処するため、運輸業や不動産業を中心に1,394百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資を示すと次のとおりであります。

運輸業については、鉄軌道事業では当社嵐山線で踏切保安設備改修工事および台車更新工事、鋼索線索条交換工事などの利便性の向上やサービス向上、安全対策の強化を図りました。

また、バス・タクシー事業については、前年度と同様に営業力強化に向けて貸切バス及び乗合バスを更新するとともに、各社タクシーの代替など増収を図る投資を行いました。

以上の結果、運輸業は503百万円の設備投資を実施しました。

不動産業については、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」に隣接する店舗付土地および京都市左京区に賃貸土地を取得をするなど増収を図りました。

以上の結果、不動産業は796百万円の設備投資を実施しました。

レジャー・サービス業については、三国観光ホテルで浴場施設「和畳の湯」のリニューアル工事をするなどサービスの向上を図る設備投資を行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業は93百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成27年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント別総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
運輸業	2,078	806	1,062 (283,693)	605	24	167	4,744	751
不動産業	4,940	27	2,456 (154,158)	5	9	124	7,563	42
レジャー・サービス業	1,386	134	286 (44,259)	42	1	37	1,888	77
小計	8,405	968	3,805 (482,110)	653	34	329	14,197	870
消去又は全社	48	-	430 (-)	-	-	-	478	11
合計	8,356	968	3,375 (482,110)	653	34	329	13,718	881

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。

2. 上記のほかに主な賃借土地として比叡山周辺土地があります。

(2) 提出会社
総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
運輸業	1,796	422	133 (246,486)	-	17	120	2,491	78
不動産業	3,383	0	3,089 (149,537)	3	9	10	6,495	2
レジャー・サービス業	658	-	654 (22,150)	0	-	2	1,315	11
小計	5,838	422	3,877 (418,173)	3	26	133	10,302	91
全社	-	-	- (-)	-	-	-	-	11
合計	5,838	422	3,877 (418,173)	3	26	133	10,302	102

運輸業（従業員数78人）

ア．鉄軌道事業

a 線路及び電路施設

線名	区間	営業キロ	単線・複線の区別	停車（留）所	変電所数
嵐山線		km 11.0		21	1
嵐山本線	四条大宮～嵐山	7.2	複線	13	1
北野線	帷子ノ辻～北野白梅町	3.8	単線 (内複線0.3km)	8	-
鋼索線	ケーブル八瀬～ケーブル比叡	1.3	単線	2	-
架空索道	比叡～比叡山頂	0.5	複線	2	-
合計		12.8		25	1

b 車両

電動客車	電動貨車	付随客車	計
27両	1両	4両	32両

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
西院車庫・修理工場	京都市中京区	百万円 74	㎡ 7,031	百万円 0	

不動産業（従業員数2人）

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	
ランデンプラザ帷子	京都市右京区	132	-	-	
嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア	"	347	1,612	685	
修学院マンション	京都市左京区	29	1,430	296	
修学院第2マンション	京都市左京区	20	1,129	192	
コンソラーレ土佐堀	大阪市西区	1,051	897	467	
大津京町ビル	滋賀県大津市	309	483	79	
日之出ビル	福井県福井市	34	2,531	270	
バス施設	福井県福井市 他	16	7,568	76	
三国競艇場施設	福井県坂井市	1,130	-	-	
エボカ春江	福井県坂井市	203	1,177	50	
八瀬・比叡山	京都市左京区	6	75,412	637	
その他	福井県福井市 他	99	57,298	334	
計		3,383	149,537	3,089	

レジャー・サービス業（従業員数11人）

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	
三国観光ホテル	福井県坂井市	614	22,150	654	
その他	京都市中京区 他	38	-	-	
計		652	22,150	654	

(3) 国内子会社

運輸業（従業員数673人）

ア．バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
京都バス(株)	京都市右京区	百万円 34	m ² 16,673	百万円 1,002	両 110	両 16	両 126	
京福バス(株)	福井県福井市	180	16,662	686	171	21	192	
京福リムジンバス(株)	石川県加賀市	4	-	-	8	9	17	

イ．タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数				摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合バス	貸切バス	タクシー	計	
京都バスタクシー(株)	京都市南区	百万円 32	m ² -	百万円 -	両 -	両 -	両 53	両 53	
京福タクシー(株)	福井県福井市	0	805	15	-	-	46	46	
ケイカン交通(株)	福井県あわら市	29	3,067	73	5	16	40	61	
福井交通(株)	福井県福井市	0	-	-	5	16	41	62	

不動産業（従業員数40人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
三国観光産業(株)	福井県坂井市	百万円 1,182	m ² 2,476	百万円 63	
(株)京福コミュニティサービス	福井県福井市	19	2,145	104	

レジャー・サービス業（従業員数66人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
三国観光産業(株)	福井県坂井市	百万円 722	m ² 22,109	百万円 62	
京福商事(株)	福井県福井市	10	-	-	

(4) 在外子会社

当該会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、2,395百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備等の主な内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法
運輸業	天神川橋梁耐震補強工事・新駅設置工事・鋼索線巻揚装置更新工事・乗合車両購入等	1,060	自己資金及び借入金
不動産業	賃貸収益物件取得等	1,104	同上
レジャー・サービス業	松島水族館改札売店棟改修工事等	230	同上
合計		2,395	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月1日 (注)	-	20,000,000	-	1,000	189	270

(注) (株)レディースホテル合併による増加であります。

(6)【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	9	10	22	3	0	1,233	1,278	-
所有株式数 (単元)	845	1,910	69	9,204	12	0	7,789	19,829	171,000
所有株式数の 割合(%)	4.26	9.63	0.35	46.42	0.06	0.00	39.28	100.0	-

(注) 自己株式103,521株は「個人その他」に103単元及び「単元未満株式の状況」に521株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京阪電気鉄道株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	8,579	42.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	933	4.66
財務大臣	さいたま市中央区新都心1番地1	845	4.22
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	330	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	216	1.08
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	200	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	174	0.87
吉川 晃司	東京都目黒区	137	0.68
吉田 澄子	福井県吉田郡	123	0.61
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1-1	100	0.50
計	-	11,638	58.19

(注) 上記のほか、自己株式が103千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,726,000	19,726	-
単元未満株式	普通株式 171,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,726	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式521株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	103,000	-	103,000	0.51
計	-	103,000	-	103,000	0.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,889	370,162
当期間における取得自己株式	478	110,184

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日(平成27年6月19日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	103,521	-	103,999	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日(平成27年6月19日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元が、企業として最重要課題の一つであることを認識し、内部留保資金の確保や業績等を勘案して安定的かつ継続的に配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は現在、期末配当による年1回の配当を実施しておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を実施することに決定しました。

内部留保資金につきましては、安全輸送の確保や旅客サービスの向上のための設備投資、将来の利益を確保するための沿線価値向上へ向けた事業投資のほか、財務基盤の強化の原資等として有効に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成27年6月18日 定時株主総会	39	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高 (円)	149	180	197	193	250
最低 (円)	128	131	145	162	168

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高 (円)	184	191	197	234	250	248
最低 (円)	175	181	182	196	218	223

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	監査室長	岡本 光司	昭和30年 10月9日生	昭和54年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成16年7月 同社経営統括室政策担当部長 平成18年7月 同社事業統括室部長 平成19年7月 当社事業本部鉄道部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社事業本部副本部長 平成20年6月 当社事業本部鉄道部長委嘱 平成21年6月 当社事業本部長 平成23年6月 当社専務取締役 平成24年3月 当社代表取締役専務取締役 平成27年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成27年6月 当社監査室長(現在)	(注)3	3,000
常務取締役		天谷 幸弘	昭和32年 8月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年7月 当社バス営業部部长 平成12年4月 京福バス株式会社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社代表取締役社長(現在) 平成21年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	3,000
常務取締役	鉄道部長	水田 潤二	昭和31年 7月11日生	昭和55年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成17年7月 同社中之島新線建設部部长 平成20年12月 当社事業本部鉄道部部长 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 当社事業本部鉄道部部长委嘱 平成25年4月 当社鉄道部部长委嘱(現在) 平成27年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	3,000
取締役	不動産事業部長	増田 寿男	昭和37年 3月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年2月 当社管理本部部长 平成18年7月 当社事業本部事業企画部部长兼管理本部部长 平成21年6月 当社取締役(現在) 平成21年6月 当社事業本部事業企画部部长委嘱 平成25年4月 当社不動産事業部部长委嘱(現在)	(注)3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理部長 監査室副室長	長尾 拓昭	昭和39年 3月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年8月 当社管理本部部長 平成23年6月 当社取締役(現在) 平成23年6月 当社管理本部部長委嘱 平成24年3月 当社管理本部部長 平成25年4月 当社管理部長委嘱(現在) 平成26年7月 当社監査室副室長委嘱(現在)	(注)3	3,000
取締役		天野 嘉一	昭和20年 7月22日生	昭和43年4月 住友電気工業(株)入社 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 日新電機(株)代表取締役専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 同社代表取締役会長 平成26年6月 同社取締役会長(現在) 平成26年6月 サンコール(株)社外取締役(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
常勤監査役		木村 靖夫	昭和29年 6月22日生	昭和53年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成19年6月 同社執行役員 平成25年6月 同社常務執行役員 平成25年6月 同社監査内部統制室室長 平成25年7月 同社経営統括室副室長 平成27年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	-
監査役		山川 雄二	昭和22年 7月28日生	昭和45年1月 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 昭和57年3月 公認会計士登録(現在) 平成15年6月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)京都事務所事務所長 平成21年6月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)退職 平成21年7月 山川公認会計士事務所 所長(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		市田 龍	昭和27年 4月2日生	昭和56年10月 太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和60年3月 公認会計士登録(現在) 平成14年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成16年12月 税理士登録(現在) 平成19年9月 新日本有限責任監査法人 西日本ブロック長兼大阪事務所長 平成25年6月 新日本有限責任監査法人退職 平成26年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
計						15,000

- (注) 1. 取締役天野嘉一氏は、社外取締役であります
2. 監査役山川雄二氏、市田龍氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間(当社定款の定めにより前任者の任期を引き継いでおります。)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役会、監査役会等の機関を企業組織の中心に位置付け、それぞれの構成員はその機関が的確かつ有効に機能するよう、その運営に必要な法令等を理解するとともに遵守し、企業経営全般において適正かつ有用な意思決定を行うよう努めております。また近年は特に、内部監査機能の強化を図るために、監査室の充実を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスが、企業の健全性を維持し、企業価値を高める基本問題と位置づけ、経営の意思決定、業務執行、監査、監督等について、これらが十分に機能するよう組織、体制を常に整備し、実効ある運営が行われるよう現行体制を採用しています。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役6名で構成され、法に定める決議事項等重要な業務執行についての意思決定を行っております。また、当社は経営諸課題の組織全般への浸透、ならびに監督強化のために、常勤役員等で構成される常務会を設置し、取締役会の決議事項を始めとした経営上の重要事項について徹底した審議を行っております。また、毎月、常勤役員と職務を執行する幹部職員による定例会議を開催し、業務執行案件についての審議、決定と業務の執行状況の審査・報告を行っております。

また、会社法第362条にもとづく「業務の適正を確保するための体制の整備」の方針を取締役に決定するとともに、それに沿った体制強化と運用を実施しております。

情報開示につきましては、四半期決算およびEDINETによる情報開示を実施し、タイムリーかつ正確性を重視した情報開示を徹底することはもとより、適時開示規則を遵守することで株主や投資家の皆様への経営の透明性の向上に取り組んでおります。

個人情報保護につきましては、個人情報保護法および国土交通省からのガイドラインに基づき、個人情報管理規程を制定するとともに、管理責任者の選任等内部組織を立ち上げ万全を期するとともに、ホームページでプライバシーポリシーを公表し情報の開示に努めております。

また、内部統制システムとして、社長の直轄組織である監査室が策定した年度計画にもとづき、当社およびグループ各社の内部統制を中心とした業務全般について監査を実施しており、監査結果は社長および監査役に報告されるとともに、各部門、グループ各社に対して業務改善に向け具体的助言および指導を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

顧客ならびに当社および役員等に関し発生する危機について、これを予防するとともに、発生の際の被害を最小限に止めるための指針およびその他必要な事項を「危機管理規程」に定め、各部署は、必要に応じ、これにもとづいた具体的対処方法を決定しております。

特に鉄軌道事業部署においては、安全輸送の確保を最優先の命題として、安全に関する取組みの基本方針・組織体制等および運転、施設、車両に関する業務の実施体制、方法を「安全管理規程」に定め実施しております。

情報セキュリティに関しては、情報管理の基本的な取り扱い事項を「情報セキュリティ基本規程」に定め、それに付随した諸規程の制定とともに、管理部内に担当役員を責任者とした情報セキュリティ管理チームを設け、緊急時の対応やルール策定等の対策を講じております。また、環境管理の分野に関しては、環境管理責任者を置き、K E S・環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2に適合した環境マネジメントシステムを実施しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役天野嘉一氏、社外監査役山川雄二氏、市田龍氏との間で、各氏が職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査室が、定期的に各部署における業務内容チェックを行い、特に子会社に対しては、定例会議の実施を始め、子会社の監査役から定期的に監査状況の詳細な説明を受けるなど、グループ会社の監査を重点的に行っております。

なお、監査室は副室長以下3名の監査担当者が、監査役の監査業務の補助を行っております。

また、監査役会は、常勤監査役1名ならびに非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）の計3名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に従い、取締役会あるいは常務会への出席、業務の調査等を通じ、取締役会の職務執行の監査を行っております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間に監査契約を締結し、グループ会社を含めた会計監査を実施するとともに、会計制度の変更などにも迅速に対応できる環境を整備しています。監査契約にもとづく指定有限責任社員・業務執行社員は、平岡義則氏、高田康弘氏の2名で、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名程度であります。

内部監査・監査役監査・会計監査人監査の三様監査の連携については、会計監査の結果を監査室およびグループ会社監査役が追跡調査したり、定期的に内部監査の結果報告を監査役に対して行うなど、緊密に行っております。また、四半期毎に三者間で監査意見や情報の交換を行い、以降の監査実施に活用しています。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役に天野嘉一氏を、社外監査役に山川雄二氏、市田龍氏の2名を選任しております。

社外取締役天野嘉一氏は、株式会社東京証券取引所市場第1部に上場している日新電機株式会社の取締役社長および会長として会社経営に関し豊富な経験および卓越した識見を有しております。なお、当社と天野嘉一氏は特段の関係はありません。よって、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、その経験および識見を当社の経営および職務執行の監督に活かしていただくため選任しております。

社外監査役山川雄二氏は、公認会計士として、市田龍氏は、税理士および公認会計士として、それぞれ企業会計に関する豊富な経験および識見を有しております。なお、当社と山川雄二氏、市田龍氏とはそれぞれ特段の関係はありません。よって、各氏の知見に立脚した独立の立場で社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、その経験および識見を当社の監査に活かしていただくため選任しております。

なお、当社では、社外取締役ならびに社外監査役を選任する際の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にして判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101	80	-	-	21	9
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	20	17	-	-	2	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬は当社基準に従って決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成27年6月18日開催の第109回定時株主総会の決議により、年額160百万円以内（うち社外取締役分10百万円以内）とご承認いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成27年6月18日開催の第109回定時株主総会の決議により、年額24百万円以内とご承認いただいております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況

環境問題について、当社は、特定非営利活動法人KES環境機構が制定するKES・環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2の認証を取得し、平成27年5月に認証継続登録を行いました。また、京都バス(株)、京福バス(株)をはじめとする運輸業を営むグループ5社において「グリーン経営」の認証を取得しています。鉄道・バスが地球環境への負荷が少ない乗り物であることに加え、排ガス規制対応バス車両の導入をはじめ、駅、工場、店舗、事務所などでの環境活動を通して、引き続き企業の社会的責任の一環として、地球環境保全に資する施策を積極的に推進してまいります。

また、鉄軌道事業・バス事業を中心として各社が構築した安全管理体制を国土交通省が評価する「運輸安全マネジメント」を取り入れ、運輸事業者の安全風土の構築と安全意識の浸透ならびに運輸のより一層の安全確保を図っています。

取締役の定足数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 192百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京三製作所	193,190	67	株式の安定化
(株)京都銀行	34,225	29	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,400	10	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,818	2	株式の安定化
東宝(株)	80	0	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京三製作所	193,190	73	株式の安定化
(株)京都銀行	34,225	43	株式の安定化
(株)福井銀行	70,000	18	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,400	14	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,818	2	株式の安定化
東宝(株)	80	0	株式の安定化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等が主催するセミナー等への参加、会計専門誌の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438	1,469
受取手形及び売掛金	1,069	1,204
販売土地及び建物	21	49
商品及び製品	20	13
仕掛品	-	10
原材料及び貯蔵品	67	50
前払費用	36	33
繰延税金資産	100	117
その他	58	46
貸倒引当金	16	8
流動資産合計	2,798	2,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,385,599	2,383,356
機械装置及び運搬具(純額)	2,392,929	2,396,868
土地	22,878	23,375
リース資産(純額)	811	653
建設仮勘定	49	34
その他(純額)	2,336,599	2,332,929
有形固定資産合計	113,634	113,718
無形固定資産		
その他	95	88
無形固定資産合計	95	88
投資その他の資産		
投資有価証券	248	285
その他	320	319
投資その他の資産合計	568	605
固定資産合計	14,297	14,412
繰延資産		
社債発行費	13	8
繰延資産合計	13	8
資産合計	17,109	17,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77	62
短期借入金	2,356	2,346
1年以内償還社債	331	251
リース債務	206	192
未払金	650	1,142
未払法人税等	120	125
未払消費税等	88	259
賞与引当金	235	234
その他	491	469
流動負債合計	5,767	6,183
固定負債		
社債	655	403
長期借入金	2,353	2,363
リース債務	625	486
長期末払金	665	196
繰延税金負債	443	523
役員退職慰労引当金	150	177
退職給付に係る負債	335	282
その他	223	318
固定負債合計	6,638	6,025
負債合計	12,406	12,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,905	3,327
自己株式	14	15
株主資本合計	4,161	4,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	69
退職給付に係る調整累計額	33	-
その他の包括利益累計額合計	13	69
少数株主持分	527	547
純資産合計	4,703	5,199
負債純資産合計	17,109	17,407

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	11,622	11,609
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,094	10,972
販売費及び一般管理費	1 127	1 129
営業費合計	2 11,222	2 11,101
営業利益	400	507
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
負ののれん償却額	17	5
雑収入	25	30
営業外収益合計	48	42
営業外費用		
支払利息	78	67
社債発行費償却	6	5
雑支出	4	13
営業外費用合計	89	85
経常利益	359	464
特別利益		
固定資産売却益	3 413	3 273
補助金収入	115	105
移転補償金	18	-
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	547	391
特別損失		
固定資産除却損	85	33
減損損失	4 74	4 69
補修工事費用	-	27
災害による損失	25	-
固定資産売却損	5 9	5 0
ゴルフ会員権評価損	-	9
特別損失合計	194	139
税金等調整前当期純利益	711	715
法人税、住民税及び事業税	158	178
法人税等調整額	155	56
法人税等合計	314	234
少数株主損益調整前当期純利益	397	480
少数株主利益	8	19
当期純利益	389	460

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	397	480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	21
退職給付に係る調整額	-	41
その他の包括利益合計	16	162
包括利益	403	543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395	516
少数株主に係る包括利益	8	26

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	270	2,556	14	3,812
当期変動額					
剰余金の配当			39		39
当期純利益			389		389
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	349	0	349
当期末残高	1,000	270	2,905	14	4,161

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41	-	41	549	4,403
当期変動額					
剰余金の配当					39
当期純利益					389
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	33	27	22	49
当期変動額合計	6	33	27	22	299
当期末残高	47	33	13	527	4,703

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	270	2,905	14	4,161
当期変動額					
剰余金の配当			39		39
当期純利益			460		460
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	421	0	420
当期末残高	1,000	270	3,327	15	4,582

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47	33	13	527	4,703
当期変動額					
剰余金の配当					39
当期純利益					460
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	33	55	19	75
当期変動額合計	22	33	55	19	495
当期末残高	69	-	69	547	5,199

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	711	715
減価償却費	1,026	1,035
減損損失	74	69
負ののれん償却額	17	5
賞与引当金の増減額（は減少）	1	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19	27
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	7
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30	11
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	78	67
投資有価証券売却損益（は益）	-	11
ゴルフ会員権評価損	-	9
有形固定資産売却損益（は益）	403	273
固定資産のための補助金	111	104
固定資産除却損	85	33
売上債権の増減額（は増加）	39	139
たな卸資産の増減額（は増加）	42	13
前払費用の増減額（は増加）	2	2
仕入債務の増減額（は減少）	6	15
未払金の増減額（は減少）	20	188
未払費用の増減額（は減少）	15	40
未払消費税等の増減額（は減少）	53	170
その他	38	44
小計	1,705	1,735
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	79	67
法人税等の支払額	130	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26	29
定期預金の払戻による収入	10	20
投資有価証券の取得による支出	0	19
投資有価証券の売却による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	929	1,336
有形固定資産の売却による収入	388	396
無形固定資産の取得による支出	10	7
固定資産のための補助金収入	140	108
その他	9	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	438	864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	260	130
長期借入れによる収入	1,190	1,500
長期借入金の返済による支出	1,526	1,390
社債の償還による支出	376	331
配当金の支払額	39	39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	209	200
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	69	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,292	608
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	229	29
現金及び現金同等物の期首残高	1,629	1,399
現金及び現金同等物の期末残高	1,399	1,428

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 販売土地及び建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

ロ 国庫補助金等の処理方法

鉄軌道事業において地方公共団体等により工事費の一部として国庫補助金等を受けており、国庫補助金等相当額は直接減額せず、工事完成時に取得原価で計上しております。

また、バス事業において設備購入補助のための国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、国庫補助金等により取得した資産を取得原価で固定資産に計上しております。

ハ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費については、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	14,816百万円	15,398百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,780百万円 (1,772百万円)	1,743百万円 (1,743百万円)
機械装置及び運搬具	350 (350)	339 (339)
土地	153 (103)	103 (103)
その他	150 (150)	116 (116)
計	2,434 (2,377)	2,303 (2,303)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	331百万円 (324百万円)	217百万円 (217百万円)
長期借入金	806 (791)	853 (853)
計	1,137 (1,115)	1,071 (1,071)

上記のうち、()内書は鉄軌道財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,605百万円	1,603百万円
機械装置及び運搬具	975	952
その他	1	1
計	2,582	2,558

(連結損益計算書関係)

- 1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲事業及び物販業等に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
人件費	92百万円	93百万円

- 2 営業費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
賞与引当金繰入額	234百万円	234百万円
退職給付費用	136	141
役員退職慰労引当金繰入額	32	38

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
土地	359百万円	241百万円
借地権	29	-
建物及び構築物	15	26
機械装置及び運搬具	8	5
計	413	273

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
飲食事業用資産	建物等	福岡県福岡市	27
タクシー事業用資産	土地等	福井県福井市	25
賃貸事業用資産	土地	福井県福井市	14
物販事業用資産	建物	京都府京都市	6

(減損損失の内訳)

飲食事業用資産 27百万円(建物24百万円、リース資産1百万円、その他1百万円)

タクシー事業用資産 25百万円(土地12百万円、建物及び構築物5百万円、リース資産5百万円、機械装置及び運搬具1百万円、その他0百万円)

賃貸事業用資産 14百万円(土地14百万円)

物販事業用資産 6百万円(建物6百万円)

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

継続した収益性の低下により、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額を5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸事業用資産	建物等	京都府京都市	41
飲食事業用資産	建物等	愛知県名古屋市	21
タクシー事業用資産	建物等	福井県福井市	6

（減損損失の内訳）

賃貸事業用資産 41百万円（建物及び構築物41百万円、その他0百万円）

飲食事業用資産 21百万円（建物20百万円、その他1百万円）

タクシー事業用資産 6百万円（建物及び構築物2百万円、リース資産3百万円、その他0百万円）

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

（減損損失を認識するに至った経緯）

継続した収益性の低下により、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額を5%で割り引いて算定しております。

5 固定資産売却損の内容

固定資産売却損の主なものは、当連結会計年度は運搬具の売却によるものであり、前連結会計年度は土地付建物の売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9百万円	39百万円
組替調整額	-	11
税効果調整前	9	28
税効果額	3	6
その他有価証券評価差額金	6	21
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	41
税効果調整前	-	41
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	41
その他の包括利益合計	6	62

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000			20,000
合計	20,000			20,000
自己株式				
普通株式(注)	100	1		101
合計	100	1		101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,000			20,000
合計	20,000			20,000
自己株式				
普通株式（注）	101	1		103
合計	101	1		103

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	1,438百万円	1,469百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	39	41
現金及び現金同等物	1,399	1,428

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、運輸業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、各事業部門における経理管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,438	1,438	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,069	1,069	-
(3) 投資有価証券	172	172	-
資産計	2,680	2,680	-
(1) 短期借入金	3,564	3,564	-
(2) 1年以内償還社債	331	331	-
(3) 未払金	650	650	-
(4) 社債	655	655	-
(5) 長期借入金	3,539	3,484	54
負債計	8,741	8,686	54
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,469	1,469	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,204	1,204	-
(3) 投資有価証券	210	210	-
資産計	2,884	2,884	-
(1) 短期借入金	2,100	2,100	-
(2) 1年以内償還社債	251	251	-
(3) 未払金	1,142	1,142	-
(4) 社債	403	403	-
(5) 長期借入金	4,982	4,943	38
負債計	8,879	8,840	38
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年以内償還社債、(4) 社債

社債の時価は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	75	75

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,400	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,069	-	-	-
合計	2,469	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,432	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,204	-	-	-
合計	2,636	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	331	251	245	45	45	65
長期借入金	1,334	1,052	868	606	300	711

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	251	245	45	45	45	19
長期借入金	1,346	1,197	927	594	377	539

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	172	98	73
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	172	98	73
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		172	98	73

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	191	90	101
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191	90	101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	18	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18	18	0
合計		210	108	101

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	20	11	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20	11	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,170	1,040	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,040	910	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、連結子会社については主として退職一時金制度を設けております。なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	346百万円
退職給付費用	52
退職給付の支払額	29
制度への拠出額	33
退職給付に係る負債の期末残高	335

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	461百万円
年金資産	165
	295
非積立型制度の退職給付債務	39
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	335
退職給付に係る負債	335
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	335

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

簡便法で計算した退職給付費用	52百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	41
退職給付費用	94

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は41百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	335百万円
退職給付費用	52
退職給付の支払額	25
制度への拠出額	33
その他	46
退職給付に係る負債の期末残高	282

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給

付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	443百万円
年金資産	193
	249
非積立型制度の退職給付債務	33
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	282
退職給付に係る負債	282
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	282

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

簡便法で計算した退職給付費用	52百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	41
退職給付費用	94

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は46百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	90	81
退職給付に係る負債	108	99
役員退職慰労引当金	55	60
長期未払金	32	42
未実現利益の消去	248	237
繰越欠損金	117	51
投資有価証券評価損	29	26
減損損失	48	56
その他	82	74
小計	812	730
評価性引当額	341	314
繰延税金資産計	471	416
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	548	569
その他有価証券評価差額金	24	30
合併差益	240	220
その他	0	1
繰延税金負債計	814	821
繰延税金資産(負債)の純額	342	405

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	100	117
固定負債 - 繰延税金負債	443	523

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	36.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.0
住民税均等割	1.5	1.4
評価性引当額	0.3	0.7
中小法人軽減税額	0.6	0.6
税率変更による影響	3.5	6.3
その他	1.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	32.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については33.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は47百万円減少し、法人税等調整額が45百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食業の店舗やバス事業の案内所等に係る不動産賃貸借契約のうち賃貸借期間終了時に原状回復義務があるものについて資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は賃貸借契約期間及び賃借物件に対する投資資産の耐用年数を勘案した期間を、割引率は当該契約期間に見合う国債利子率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	8百万円	8百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	5
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	2
期末残高	8	11

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、京都市その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は368百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産売却損は9百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は467百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産売却益は242百万円(特別利益に計上)、減損損失は41百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,193	6,150
期中増減額	42	440
期末残高	6,150	6,591
期末時価	7,895	8,391

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(268百万円)であり、主な減少額は減価償却費(263百万円)、資産の除却(37百万円)、不動産売却(10百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(728百万円)であり、主な減少額は減価償却費(259百万円)、減損損失(41百万円)、不動産売却(0百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,845	1,951	1,825	11,622	-	11,622
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	23	297	342	664	664	-
計	7,868	2,249	2,168	12,287	664	11,622
セグメント利益又は損失()	0	372	28	399	0	400
セグメント資産	6,637	7,956	2,331	16,926	183	17,109
その他の項目						
減価償却費	586	353	88	1,028	1	1,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	652	328	215	1,196	-	1,196

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円、減価償却費の調整額 1百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額183百万円のうち、746百万円は全社資産であり、562百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,820	1,995	1,793	11,609	-	11,609
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	268	317	607	607	-
計	7,841	2,264	2,110	12,216	607	11,609
セグメント利益	76	389	43	509	2	507
セグメント資産	6,506	8,440	2,214	17,161	246	17,407
その他の項目						
減価償却費	599	342	95	1,037	1	1,035
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	432	796	94	1,324	-	1,324

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 2百万円、減価償却費の調整額 1百万円はセグメント間取引消去額です。
 - (2) セグメント資産の調整額246百万円のうち、766百万円は全社資産であり、519百万円はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	25	14	33	74

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	6	41	21	69

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等（会社等の場合に限る。）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	京阪電気鉄道㈱	大阪市中央区	百万円 51,466	運輸業	% (43.48)	借入金等の保証予約 役員の兼任	債務保証（予約） （注）	百万円 2,404	-	百万円 -

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	京阪電気鉄道㈱	大阪市中央区	百万円 51,466	運輸業	% (43.49)	借入金等の保証予約 役員の兼任	債務保証（予約） （注）	百万円 2,239	-	百万円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 当社は、銀行借入等に対して京阪電気鉄道㈱より債務保証（予約）を受けております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

京阪電気鉄道株式会社（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	209円84銭	1株当たり純資産額	233円82銭
1株当たり当期純利益金額	19円57銭	1株当たり当期純利益金額	23円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益(百万円)	389	460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	389	460
期中平均株式数(千株)	19,899	19,897

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
京福電気鉄道 株式会社	第8回 無担保社債	平成22年 2月3日	80 (80)	- (-)	-	無担保 社債	平成27年 1月30日
京福電気鉄道 株式会社	第9回 無担保社債	平成22年 9月30日	295 (45)	249 (45)	0.357	無担保 社債	平成32年 9月30日
京福電気鉄道 株式会社	第10回 無担保社債	平成22年 12月6日	120 (60)	60 (60)	0.470	無担保 社債	平成27年 11月30日
京福電気鉄道 株式会社	第11回 無担保社債	平成23年 6月27日	330 (110)	220 (110)	0.470	無担保 社債	平成28年 5月31日
京福電気鉄道 株式会社	第12回 無担保社債	平成24年 3月30日	162 (36)	126 (36)	0.422	無担保 社債	平成29年 3月31日
合計	-	-	987 (331)	655 (251)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
251	245	45	45	45

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,230	2,100	0.628	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,334	1,346	0.851	-
1年以内に返済予定のリース債務	206	192	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,539	3,636	0.795	平成28年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	625	486	-	平成28年～平成32年
その他有利子負債				
未払金(1年以内返済)	86	488	1.083	-
長期未払金(1年超)	567	81	0.803	平成28年～平成30年
合計	8,589	8,331	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,197	927	594	377
リース債務	264	123	64	29
その他有利子負債	32	32	16	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	2,810	5,783	8,749	11,609
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	148	345	502	715
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	83	184	280	460
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.21	9.29	14.12	23.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.21	5.09	4.83	9.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417	359
未収運賃	27	32
未収金	80	73
未収収益	61	48
関係会社短期貸付金	17	-
販売土地及び建物	21	12
貯蔵品	18	16
前払費用	7	7
繰延税金資産	17	36
その他の流動資産	18	16
貸倒引当金	11	0
流動資産合計	675	603
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	7,428	7,527
減価償却累計額	4,930	5,095
有形固定資産(純額)	2,497	2,431
無形固定資産	4	3
鉄軌道事業固定資産合計	1,22,502	1,22,435
兼業固定資産		
有形固定資産	10,563	11,011
減価償却累計額	3,167	3,237
有形固定資産(純額)	7,396	7,773
無形固定資産	32	39
兼業固定資産合計	27,428	27,813
各事業関連固定資産		
有形固定資産	138	138
減価償却累計額	67	68
有形固定資産(純額)	71	70
各事業関連固定資産合計	71	70
建設仮勘定		
鉄軌道事業	-	17
兼業	-	9
建設仮勘定合計	-	26
投資その他の資産		
投資有価証券	150	192
関係会社株式	894	874
関係会社長期貸付金	-	28
出資金	1	1
長期前払費用	1	2
その他	161	165
貸倒引当金	-	28
投資その他の資産合計	1,208	1,236
固定資産合計	11,211	11,581
繰延資産		
社債発行費	13	8
繰延資産合計	13	8
資産合計	11,900	12,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,830	1,750
関係会社短期借入金	200	390
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,179
1年以内償還社債	331	251
リース債務	2	2
未払金	215	292
未払費用	83	44
未払法人税等	23	17
未払消費税等	39	58
預り連絡運賃	0	0
預り金	61	60
前受運賃	23	18
前受収益	41	47
賞与引当金	36	36
その他の流動負債	1	8
流動負債合計	4,091	4,158
固定負債		
社債	655	403
長期借入金	1,329	1,360
リース債務	4	2
長期末払金	161	132
繰延税金負債	689	770
役員退職慰労引当金	73	97
資産除去債務	5	8
長期預り金	18	49
長期預り保証金	101	122
固定負債合計	4,990	4,948
負債合計	9,081	9,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	270	270
資本剰余金合計	270	270
利益剰余金		
利益準備金	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	953	1,136
繰越利益剰余金	532	600
利益剰余金合計	1,532	1,783
自己株式	14	15
株主資本合計	2,788	3,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	48
評価・換算差額等合計	30	48
純資産合計	2,818	3,087
負債純資産合計	11,900	12,193

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,219	1,235
運輸雑収	71	74
鉄軌道事業営業収益合計	1,290	1,309
営業費		
運送営業費	916	911
一般管理費	163	195
諸税	97	90
減価償却費	214	208
鉄軌道事業営業費合計	1,392	1,405
鉄軌道事業営業損失()	101	95
兼業営業利益		
営業収益		
賃貸収入	884	904
その他の事業収入	424	414
兼業営業収益合計	1,309	1,319
営業費		
売上原価	244	245
販売費及び一般管理費	470	447
諸税	79	82
減価償却費	228	222
兼業営業費合計	1,022	998
兼業営業利益	286	320
全事業営業利益	185	225
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	127	128
雑収入	8	5
営業外収益合計	36	34
営業外費用		
支払利息	60	53
社債利息	7	4
社債発行費償却	6	5
雑支出	7	11
営業外費用合計	81	74
経常利益	140	184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 385	2 242
補助金収入	86	66
移転補償金	13	-
特別利益合計	485	308
特別損失		
固定資産除却損	63	12
減損損失	48	62
補修工事費用	-	27
災害による損失	25	-
関係会社株式評価損	13	-
固定資産売却損	3 9	-
関係会社貸倒引当金繰入額	6	22
特別損失合計	167	124
税引前当期純利益	458	368
法人税、住民税及び事業税	19	21
法人税等調整額	156	56
法人税等合計	175	77
当期純利益	282	290

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		604		601	
経費		312	916	309	911
2. 一般管理費					
人件費		100		132	
経費		62	163	62	195
3. 諸税				97	90
4. 減価償却費			214	208	
鉄軌道事業営業費			1,392		1,405
兼業営業費	2				
1. 売上原価					
土地建物売上原価		-		8	
その他の事業売上原価		244	244	237	245
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		140		153	
経費		329	470	294	447
3. 諸税				79	82
4. 減価償却費			228	222	
兼業営業費合計		1,022		998	
全事業営業費合計		2,414		2,404	

前事業年度

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(百万円)

1 鉄軌道事業営業費	
運送営業費	
給与	415
修繕費	93
諸税	
固定資産税	71
2 兼業営業費	
販売費及び一般管理費	
その他人件費	59
業務委託料	69
賃借料	85
諸税	
固定資産税	63
3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金	36
役員退職慰労引当金	19

当事業年度

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(百万円)

1 鉄軌道事業営業費	
運送営業費	
給与	412
修繕費	98
諸税	
固定資産税	72
2 兼業営業費	
販売費及び一般管理費	
その他人件費	63
業務委託料	57
賃借料	85
諸税	
固定資産税	66
3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金	36
役員退職慰労引当金	24

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	270	270	46	753	490	1,289
当期変動額							
剰余金の配当						39	39
当期純利益						282	282
固定資産圧縮積立金の積立					245	245	-
固定資産圧縮積立金の取崩					45	45	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	200	42	242
当期末残高	1,000	270	270	46	953	532	1,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14	2,546	28	28	2,574
当期変動額					
剰余金の配当		39			39
当期純利益		282			282
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	0	242	2	2	244
当期末残高	14	2,788	30	30	2,818

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000	270	270	46	953	532	1,532
当期変動額							
剰余金の配当						39	39
当期純利益						290	290
固定資産圧縮積立金の積立					228	228	-
固定資産圧縮積立金の取崩					45	45	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	183	67	251
当期末残高	1,000	270	270	46	1,136	600	1,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14	2,788	30	30	2,818
当期変動額					
剰余金の配当		39			39
当期純利益		290			290
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17	17	17
当期変動額合計	0	250	17	17	268
当期末残高	15	3,038	48	48	3,087

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売土地及び建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業における有形固定資産

定率法(ただし、鉄軌道事業における取替資産については定率法による取替法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置 9～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費については、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 国庫補助金等の圧縮記帳処理の方法

鉄軌道事業において地方公共団体等により工事費の一部として国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、工事完成時に取得原価で計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
鉄軌道事業固定資産	2,377百万円 (2,377百万円)	2,303百万円 (2,303百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	324百万円 (324百万円)	217百万円 (217百万円)
長期借入金	791 (791)	853 (853)
計	1,115 (1,115)	1,071 (1,071)

上記のうち、()内書は鉄軌道財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
鉄軌道事業固定資産	1,288百万円	1,264百万円
兼業固定資産	968	968
計	2,257	2,232

3 保証債務

次の関係会社の借入金等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
三国観光産業(株)	528百万円	454百万円

(2) 保証予約

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
株京福コミュニティサービス	40百万円	株京福コミュニティサービス	28百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への営業収益	371百万円	374百万円
関係会社からの受取利息	0百万円	0百万円
関係会社からの受取配当金	23百万円	24百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	355百万円	242百万円
借地権	29百万円	-百万円
計	385	242

3 固定資産売却損の内容

固定資産売却損の主なものは、前事業年度は土地付建物の売却によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は874百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は894百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	12	12
役員退職慰労引当金	26	32
長期未払金	16	16
繰越欠損金	88	25
投資有価証券評価損	23	21
減損損失	45	50
その他	37	39
小計	251	196
評価性引当額	132	129
繰延税金資産合計	119	67
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	536	559
その他有価証券評価差額金	13	19
合併差益	240	220
その他	0	1
繰延税金負債合計	791	801
繰延税金資産(負債)の純額	672	734

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	17	36
固定負債 - 繰延税金負債	689	770

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	36.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	2.4
住民税均等割等	1.1	1.3
評価性引当額	2.9	2.5
税率変更による影響	1.3	17.6
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	21.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については33.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は66百万円減少し、法人税等調整額が65百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)京三製作所	193,190	73
		(株)京都銀行	34,225	43
		(株)福井銀行	70,000	18
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,400	14
		奥比叡参詣自動車道(株)	20,000	10
		(株)京都新聞社	184,674	8
		嵐山温泉開発(株)	600	6
		京都ステーションセンター(株)	500	5
		若狭観光開発(株)	5,400	2
		福井放送(株)	5,340	2
		その他10銘柄	63,608	8
計			596,937	192

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
土地	3,270	608	0	3,877	-	-	3,877
建物	8,255	54	93 (59)	8,215	3,849	239	4,366
構築物	3,635	85	13 (2)	3,706	2,234	81	1,472
車両	1,881	42	19	1,903	1,614	43	289
機械装置	561	22	19	563	430	17	133
工具器具備品	400	6	4 (1)	403	269	46	133
リース資産	9	-	3	5	2	1	3
建設仮勘定	-	898	872	26	-	-	26
有形固定資産計	18,013	1,718	1,027 (62)	18,704	8,401	429	10,302
無形固定資産							
水道施設利用権他	-	-	-	11	11	0	0
借地権他	-	-	-	38	-	-	38
ソフトウェア	-	-	-	14	11	1	3
無形固定資産計	-	-	-	65	22	1	43
長期前払費用	1	2	0	2	-	-	2
繰延資産							
社債発行費	42	-	-	42	33	5	8
繰延資産計	42	-	-	42	33	5	8

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地	嵐山駅周辺土地	328百万円
	京都市左京区土地	278百万円
建物	福井市日之出ファミリーマート新築工事	33百万円
構築物	踏切保安設備改修工事	27百万円
	西院駅周辺整備事業工事	20百万円
車両	台車更新工事	24百万円
	蓄電池更新工事	12百万円
機械装置	索条交換工事	22百万円
建設仮勘定	嵐山周辺土地	329百万円
	京都市左京区土地	278百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	京都ぎをん八咫建物	15百万円
車両	蓄電池更新工事	10百万円
機械装置	索条交換工事	15百万円
建設仮勘定	嵐山周辺土地	329百万円
	京都市左京区土地	278百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	23	3	2	29
賞与引当金	36	36	36	-	36
役員退職慰労引当金	73	24	-	-	97

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由で電子公告による公告ができない場合は、京都市において発行する京都新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.keifuku.co.jp/
株主に対する特典	5,900株以上 嵐山線・鋼索線優待乗車証1枚 9,600株以上 京福バス回数乗車券70枚 12,000株以上 嵐山線・鋼索線優待乗車証1枚、京福バス回数乗車券70枚。または京福バス全線優待乗車証1枚（ご希望によりいずれか選択） 19,200株以上 電車・バス（嵐山線・鋼索線・京福バス）全線共通優待乗車証1枚（高速バス及び特定路線を除く）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月23日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付資料

平成26年6月23日近畿財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年8月11日近畿財務局長に提出

（第109期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年11月12日近畿財務局長に提出

（第109期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
平成27年2月12日近畿財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成26年6月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京福電気鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京福電気鉄道株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。